

カテゴリー	報道日	地区	ニュースソース	助産 News 掲載日
妊娠・分娩	2009.12.15	関東	読売新聞	
タイトル	産後の入院短縮 ベッド不足解消へ			

産後の入院短縮 ベッド不足解消へ

出産後の入院期間を、現行の1週間前後から3～6日に短縮する取り組みが広がっている。出産を扱う医療機関が不足する中、「お産難民」の解消策として期待される。

神奈川県立汐見台病院周辺ではお産をやめる医療機関が相次ぎ、同病院にお産が集中し、ベッド不足の状態になっていた。また、2人目、3人目を産む母親からは「上の子が心配だから早く退院したい」という要望もあったという。そこで、経産婦で母子ともに健康、早期退院を希望する場合に限り、これまで6日だった入院期間を4日に短縮。退院後は助産所の助産師が自宅を2回訪問することにした。

高度の産科医療に取り組む総合周産期母子医療センターに指定されている日本赤十字社医療センター（渋谷区）でも昨年の出産件数は約2500件で都内最多と見られ、3年前の25%増。早期退院と、助産師による自宅訪問の制度をスタートさせる。

横浜市の産科診療所「池川クリニック」では、出産した日を含め入院日数は3日が基本で、当日退院した人もいるという。退院後、希望者には助産師が訪問するほか、診療所を訪れた母親の母乳指導を無料で行っている。横浜市では昨年度から、早期退院に取り組む医療機関と、退院後の訪問指導を行う助産所に補助金を支給している。

こうした取り組みは広がると見られる。日本助産師会は1月から、早期退院した人を地域で支える役割を果たそうと、地域で開業している助産師を対象に、母子の健康チェックなどの研修を始める。

家庭での健康管理大事 助産師が訪問、検査も

出産後の早い時期に退院する場合、医療機関は自宅への訪問などで母子の健康をチェックし、授乳や育児の不安の相談に乗るなど、適切な支援をすることが不可欠だ。

一般に海外では、退院が日本より早い。調査にあたった順天堂大特任教授の加藤尚美さんによると、それらの国の多くに、行政や民間団体などが退院後の母子を支える仕組みがある。

例えば、2日での退院が主流という英国では、退院後2回にわたり助産師が訪問し、その後は、日本でいう保健師が支援を担当するという。自宅での出産が多いオランダでは、地域の助産師が連日自宅を訪問する。病院で出産した場合も、異常がなければ1、2日で退院し、地域の助産師の訪問を受けるといふ。米国では、退院後、赤ちゃんに黄だんがみられたり、授乳がうまくいかなかったりすれば、訪問看護が受けられる。

早期退院した母親が、自宅で十分に体を休めるためには、家事援助の仕組みも必要だ。出産医療ジャーナリストの河合蘭さんは、「欧米では、夫が産休を取って家事を引き受けるケースが多い。日本の夫は仕事で帰宅が遅い。そもそも家事能力がない夫も多く、欧米と大きく事情が異なる」と指摘する。

汐見台病院の場合、自宅で家事を手伝ってくれる人がいることを早期退院の条件にしているが、実家の母親に来てもらう人が多く、夫の協力が得られるケースは少数だ。民間の家事援助サービスを利用する手もある。料金は安くないが、自治体によっては、利用料を補助する制度があるので、積極的に活用したい。